様式　α－４

建設業務を行う者の参加資格等要件に関する書類

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在地 |  | | | |
| 商号又は名称 |  | 代表企業、  構成企業、  協力企業の別 | |  |
| 市内業者、  準市内業者、  市外業者の別 | |  |
| 役職・代表者名 |  | | | |
| 特定建設業  許可番号 |  | | | |
| 経営規模等評価結果  通知書総合評定値（※） |  | | 点 | |
| 本事業における  担当内容 |  | | | |

（※）市内業者の場合は、下の２．で示す総合点を当該項目欄に記載すること。

１．建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項の規定に基づく工事業について、特定建設業の許可を受けた者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

２．経営規模等評価結果通知書総合評定値が、１者で業務を実施する企業及び複数で業務を実施する場合の統括する建設企業が市内業者の場合は、総合点（直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の建築一式工事の総合評点（Ｐ）と発注者別評価点の合計）が1,300点以上であること、準市内業者及び市外業者の場合は、直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の建築一式工事の総合評点（Ｐ）が1,300点以上であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

また、複数で業務を行う場合の統括する建設企業以外の建設企業（２者又は３者による特定建設工事共同企業体の構成企業となる企業）が市内業者の場合は、総合点（直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の建築一式工事の総合評点（Ｐ）と発注者別評価点の合計）が880 点以上であること、準市内業者及び市外業者の場合は、直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の総合評点（Ｐ）が880 点以上であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

３．入札公告日から起算して過去10年間に、延床面積7,000㎡以上の公共施設の新築工事の施工について履行を完了したことを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

ただし、共同企業体の構成員としての実績も認めるものとするが、出資比率が総出資額の10分の２以上で、その内容を証明できる場合（契約書の写し等）に限る。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事の名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 施工場所 |  |
| 工期 | 年　　　月　　　日　　～　　　　年　　　月　　　日 |
| 延床面積 | ㎡ |

４．建設企業と入札公告日から起算して過去３カ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、次の要件を全て満たす建設業法第26条第２項の規定による監理技術者を有することを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

1. 一級建築施工管理技士若しくは一級建築士の資格を有する者又は建設業法第15条第２号ハの規定による認定を受けたものであること。
2. 上記３を満たす施工監理の実績を有していること。
3. 建設業法第27条の18第１項の規定による建設工事業に係る監理技術者資格者証を有していること。
   * + - 主として建設に当る企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。なお、その場合においては、様式の番号に枝番を付加してください（例：様式α－４－（１））。
       - 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本文１．２．の順に整理してください。
       - ３．を証する書類として、施工実績証明書又は契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。